

# 平成29事業年度老人保健特別会計

## 事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 29 事業年度老人保健特別会計  
事務費勘定財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			40,721
	普通預金	38,615	38,615
未収入金			2,106
	消費税等還付金他	2,106	
<b>固 定 資 産</b>			37,301
有形固定資産			1,242
工具器具備品		12,429	
減価償却累計額		△ 11,186	
無形固定資産			1,058
電話加入権		1,058	
投資その他の資産			35,000
敷金・保証金		35,000	
資 産 合 計			78,022

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
<b>流動負債</b>		千円	千円
未払金		2,432	2,557
預り金		124	
<b>固定負債</b>			640,762
退職給付引当金		640,762	
負債合計			643,319
差引正味財産			△ 565,296

平成 29 事業年度老人保健特別会計  
事務費勘定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
1 現金及び預金			38,615	1 未払金			2,432
2 未収入金			2,106	2 預り金			124
流動資産合計			40,721	流動負債合計			2,557
<b>II 固定資産</b>				<b>II 固定負債</b>			
1 有形固定資産				退職給付引当金			640,762
工具器具備品		12,429		固定負債合計			640,762
減価償却累計額	△ 11,186		1,242	負債合計			643,319
有形固定資産合計			1,242	<b>(資本の部)</b>			
2 無形固定資産				<b>利益剰余金</b>			
電話加入権			1,058	当期未処理損失			565,296
無形固定資産合計			1,058	利益剰余金合計			△ 565,296
3 投資その他の資産				資本合計 ※1			△ 565,296
敷金・保証金			35,000				
投資その他の資産合計			35,000				
固定資産合計			37,301				
資産合計			78,022	負債・資本合計			78,022

平成 29 事業年度老人保健特別会計  
事務費勘定損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)  
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		89,325	89,325
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		13,808	
2 賞 与		3,489	
3 退 職 給 付 費 用		5,934	
4 法 定 福 利 費		2,412	
5 使 用 料 及 び 賃 借 料		10,583	
6 保 守 料		9,847	
7 委 託 費		24,131	
8 その他の業務費用		5,058	75,265
業 務 利 益			14,060
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 利 益			14,061
当 期 純 利 益			14,061
前 期 繰 越 損 失			579,357
当 期 未 処 理 損 失			565,296

平成 29 事業年度老人保健特別会計  
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)  
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		89,325
人件費の支出		△ 83,407
その他の業務支出		△ 62,437
小 計		△ 56,519
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 56,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 56,518
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,134
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	38,615

平成 29 事業年度老人保健特別会計  
事務費勘定損失処理計算書

(平成 30 年 6 月 25 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	565,296,721 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>565,296,721</u>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)
1. 老人保健特別会計の廃止について	<p>「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成27年法律第31号）」の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）」附則第38条第4項の規定により、平成30年4月1日に老人保健特別会計を廃止し、当会計に所属する権利及び義務は後期高齢者医療特別会計に承継されました。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、廃止による影響を財務諸表には反映していません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～10年</p>
3. 引当金の計上基準 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>



<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">(自 平成 29 年 4 月 1 日)</div> <div style="text-align: center;">(至 平成 30 年 3 月 31 日)</div>
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲  5. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 当会計の事務費勘定は、当期末現在、565,296 千円の債務超過となっております。	
当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の老人保健関係業務については、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 83 号）第 7 条の規定による改正前の老人保健法第 69 条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。	
予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対応する事務費拠出金収入を急増させることは困難であることから、当該状況については、当会計に所属する権利及び義務が平成 30 年 4 月 1 日に後期高齢者医療特別会計に承継されることを踏まえ、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	38,615 千円
現金及び現金同等物	38,615

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 1,348,746	千円
勤務費用	△ 1,613	
利息費用	△ 6,743	
数理計算上の差異の当期発生額	39,800	
退職給付の支払額	61,572	
期末における退職給付債務	△ 1,255,732	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	568,045	千円
期待運用収益	8,559	
事業主からの拠出額	601	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 34,579	
退職給付の支払額	△ 479	
期末における年金資産	542,146	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 648,431	千円
ロ. 年金資産	542,146	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 607,300	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 713,585	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 107,498	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	180,320	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 640,762	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 640,762	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,487	千円
利息費用	6,743	
期待運用収益	△ 8,559	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 15,661	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	21,923	
退職給付費用	5,934	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	45.5%
債券	31.1%
株式	15.2%
その他	8.2%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

長期期待運用収益率 2.8%